

脱炭素化を加速する新「住生活基本計画」

◆新たな「住生活基本計画」を国土交通省が発表

2021年3月、国土交通省は住宅政策の新たな方向性を示す「住生活基本計画」を閣議決定した。10年ごとに策定される計画は30年度までの指針となる。

新計画のポイントは2つある。1つは社会環境の変化を踏まえ、新たな日常や豪雨災害等に対応した施策の方向性を示している。もう1つは、50年のカーボンニュートラル実現に向けた施策の方向性を示している。後者については、30年の全住宅のエネルギー消費量を13年度比で18%削減するという目標を掲げている。住宅の建設から居住、廃棄までのライフサイクルでCO₂排出量が少なく長寿命な長期優良住宅、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を拡充する。また、ライフサイクルでCO₂排出量をマイナスにするLCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）住宅の普及を図る。21年4月には改正建築物省エネ法が施行され、省エネ基準の義務付けや省エネ性能表示の規制を強化する説明義務制度が始まった。今後、新計画にのっとり、住宅の脱炭素化に向けた制度整備が進む。

◆脱炭素化を目指す住宅関連の取り組みが活発化

CO₂排出量を削減する住宅の省エネは、これまで戸建て住宅を中心に展開されてきたが、集合住宅での取り組みも出始めた。21年2月、大東建託は京セラとの協業で日本初となるLCCM賃貸集合住宅の建設を開始し7月完成を予定している。三菱地所、野村不動産など大手不動産事業者によるZEH-M（ゼッチ・マンション）事業も相次いでいる。

一方、脱炭素に関連する住宅材料や素材の新技术も登場している。21年1月、長谷工コーポレーションは独自開発の環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」（特許出願中）を横浜市の新築マンションの一部に初採用した。これまでのコンクリート材料に由来するCO₂排出量を約8.2%～18.5%削減できる。

住宅の建設と居住に関連するCO₂排出量を合わせると、国内のCO₂排出量全体の約3割を占めるといわれており脱炭素化への影響は大きい。建設から廃棄までのライフサイクル全般を見据える視点が一層重要になりそうだ。 【新井佳美】